

レーニンの労働組合論

野村正實

はじめに

マルクス、エンゲルスと同様に、レーニンもまた体系的な労働組合論を残さなかった。「私にとっては、いつでも実践的な目的が重要であった」〔「協同組合について」大月書店版『レーニン全集』33巻, 492頁。以下、レーニンの著作についてはすべて大月書店版全集から引用し、たんに巻数と頁数のみを記す〕というレーニン自身の言葉を引用するまでもなく、レーニンは徹底した実践的革命家であった。労働組合運動が革命政党と比較して微力であった帝政ロシアにおいては、実践的革命家レーニンが労働組合運動に大きな関心を払わなかったのは当然とも言える。

第1次大戦以前におけるレーニンは、労働組合についてはウェッブ夫妻の『産業民主制』から学ぶとともに、革命政党と労働組合との関係についてはドイツ社会民主党と自由労働組合との関係をたえず注目し参考にしてきた。「ロシア社会民主党は、全世界の社会民主党よりもいくぶん多いくらいに、この数十年のあいだ、ドイツ社会民主党を模範としてきた」〔「死んだ排外主義と生きている社会主義」② 85〕のである。このようにSPDを高く評価したが故に、大戦の際にSPDが戦時公債発行に賛成投票し自国の戦争努力を支持したことに對するレーニンの怒りは大きく、“背教者”を激しく糾弾するとともに、モデルとしてのSPDという考えを完全に捨てた。レーニンは、有名な論文「第2インタナショナルの崩壊」において、「大多数の社会民主党と、なかでも、まっさきに、第2インタナショナルのもっとも大きな、もっとも有力な党であるドイツ社会民主党が、プロレタリアートに反対して、自国の参

謀本部、自国の政府、自国のブルジョアジーのがわに立った」と指摘しつつ、
「ロシアの労働者階級と労働者的な社会民主党は、その全歴史によって、『国際主義的』な、すなわち真に革命的、一貫して革命的な戦術をとるよう訓練されてきた」〔⑩ 201-2, 260〕と記した。

このような自負は、それまでのドイツ模範論から、ロシア模範論へとレーニンを動かすに足るものであった。レーニンのロシア模範論は、次の文章に端的に示されている。「プロレタリアートがロシアで政治権力を獲得して（1917年10月25日-11月7日）から、最初の数ヶ月は、おくれたロシアとすすんだ西ヨーロッパ諸国との違いが大きいので、西ヨーロッパ諸国のプロレタリアートの革命は、わが国の革命とあまり似ないものになるだろうとおもわれたかもしれない。いまではわれわれは、すでにかなり多くの国際的経験をつんでいるが、この経験は、わが国の革命のいくつかの基本的な特徴が、地方的なものでなく、民族特有のものでなく、ロシアだけのものでなく、国際的な意義をもっていることを、きわめてはっきりと物語っている。……つまり、ロシアの模範がすべての国に、それらの国の避けることのできない、近い将来のあるものを、しかも、きわめて本質的なあるものを、しめしているというのである」〔『共産主義内の「左翼主義」小児病』⑪ 5-6〕。同時に、リアリストとしてのレーニンは、ロシアの後進性を十分に自覚していた。同じ著作において彼は次のように書いている。「すすんだ国のうちの一国にでも、プロレタリア革命が勝利したあとには、おそらく急転換がやってくるだろうということ、すなわち、この急転換のあとにはロシアはまもなく模範国ではなくなって、またもおくれた国（『ソヴェト』および社会主義の意味で）となるだろうということ、を、わすれるなら、まさに同じように誤りであろう」〔⑫ 5〕。そして、レーニンは社会主義ロシアの当面する問題はロシアの「なかばアジア的な非文化性」〔『日記の数ページ』⑬ 482〕にあると考えていた。

レーニンにおいてはロシアの後進性が自覚されていたが、彼の死後、スターリンのもとで、なんらの留保もつけないロシア模範論がソ連国内においては

もちろん、コミンテルンを通じて全世界の共産党〔精確には、コミンテルン支部〕に植えつけられていった。労働組合政策の分野も例外ではない。レーニンの労働組合論は赤色労働組合インタナショナルによって赤色労働組合主義として定立され、すべての資本主義国に普遍的に妥当するものとされた。レーニンが労働組合運動に大きな関心を払わなかったにもかかわらず、彼の労働組合論を検討するのは、この理由からである。

本稿は、しかしながら、赤色労働組合主義とレーニンの労働組合論とが同一であると主張しているのではない。両者の共通点と相違点とについては、それ自体1つの重要な論点である。本稿は、赤色労働組合主義の基礎とされているレーニンの労働組合論をまずはじめに検討するということとどまっており、それと赤色労働組合主義との異同は、別の機会におこないたい。本稿は、マルクス・エンゲルス、レーニン、“マルクス＝レーニン主義者”の労働組合論の異同を検討し、“マルクス主義”における労働組合論の問題点を考えようとする私の作業の一環をなしている。マルクス・エンゲルスの労働組合論については、すでに「マルクス・エンゲルスの労働組合論と革命論」『岡山大学経済学会雑誌』14巻3・4号（1983年2月）として発表しており、本稿においては旧稿と略記する。

I 『なにをなすべきか』における労働組合論

初期レーニンの労働組合論の検討素材として『なにをなすべきか』（1902年）を取り上げることについては、異論はないであろう。この著名な著作の中の周知の部分、以下の検討に必要な限りで引用しておこう。

「われわれはいま、労働者は社会民主主義的意識を持っているはずもなかった、と言った。この意識は外部からしかもたらしえないものだった。労働者階級が、まったく自分の力だけでは、組合主義的意識、すなわち、組合に団結し、⁽¹⁾ 雇主と闘争を行い、政府から労働者に必要なあれこれの法律の発布をかちとるなどのことが必要だという確信しか、つくりあげえないことは、すべての国の歴史の立証するところである。他方、社会主義の学説は、有産階級の教養ある代表者であるインテリゲンツィアによって仕上げられた

哲学・歴史学・経済学上の諸理論のうちから、成長してきたものである。近代の科学的社会主義の創始者であるマルクスとエンゲルス自身も、その社会的地位からすれば、ブルジョア・インテリゲンツィアに属していた。ロシアでもそれとまったく同様に、社会民主主義派の理論的学説は、労働運動の自然発生的成長とはまったく独立に発生した。それは、革命的・社会主義的インテリゲンツィアのあいだでの思想の発展の自然の、不可避的な結果として発生したのである。

- (1) 組合主義トールドボロニクは、往々考えられているように、あらゆる「政治」を排除するものではない。労働組合トールドボロニクは、つねにある種の（だが社会民主主義的ではない）政治的煽動や闘争をやってきた。組合主義的政治と社会民主主義的政治との相違については、次章で述べよう。」 [⑤ 395—6]

ここに引用したレーニンの主張は、マルクスのそれと比べて、注目すべき特徴を持っている〔マルクスの考えについては、旧稿を参照〕。レーニンは、マルクスと異なって、労働組合運動と「政治運動」とを対比していない。レーニンは、労働組合運動が必然的にある種の政治活動をおこなうことを承認している。その上で、労働組合がおこなう政治活動を「組合主義的政治」——今日の言葉で言えば制度・政策要求——と呼び、それを「社会民主主義的政治」から峻別しているのである。つまり、レーニンは、マルクスが誤って理解した「政治運動」を正確に区分けし、そのことによって労働組合運動と社会主義運動との関係についての最大の難問を正しく提起したのである。つまり、労働組合運動はいかにして社会主義運動に“発展”し得るのか、という問題である。レーニンがこのような区分をした理由として、彼がウエップ夫妻の『産業民主制』を研究したことによる、と言ってよいであろう。彼は次のように書いている。

「徹底的な学者である（そして「徹底的な」日和見主義者である）ウエップ夫妻の著作〔『イギリス労働組合の理論と実践』〕を一読すれば、イギリスの労働組合が、すでにとつきの昔から「経済闘争そのものに政治性をあたえる」任務を自覚して、それを実現しており、とつきの昔から、ストライキの自由のため、協同組合運動や労働組合運動にたいするありとあらゆる法律上の障害をとりのぞくため、婦人や児童の保護の法律を發布させるため、衛生法や工場法の制定によって労働条件を改善する、等々のために、たたかっていることがわかるであろう。」 [⑤ 431]

ここでレーニンがウエップ夫妻の著作を『イギリス労働組合の理論と実践』と書いているのは、彼が英語のオリジナルな『産業民主制』を読んだのではなく、ドイツ語に訳された『産業民主制』を読んだことを意味している。ちなみに、1898年に出版されたドイツ語訳は“*Theorie und Praxis der Englischen Gewerkvereine (Industrial Democracy)*”である。

労働組合的政治から社会主義的政治への内発的“発展”の可能性をレーニンは明瞭に否定した。「社会民主主義的意識」は「外部からしかもたらしえないもの」である。そして、この「社会民主主義的意識」は「労働運動の自然発生的成長とはまったく独立に」「革命的・社会主義的インテリゲンツィアのあいだでの思想の発展の自然の、不可避的な結果として発生したのである」。この議論は、「自然発生的意識」と「社会民主主義的意識」とを分断した二元論である。そして、“真の”階級意識は「外部からしかもたらしえない」と断言することによって、レーニンの主張は“階級意識外部注入論”と呼ばれるにふさわしいものであった。レーニンは、“階級意識外部注入論”をカウツキーの文章を引用することによって権威づけている〔⑤ 405—6参照〕が、しかし、カウツキーの主張がレーニンのそれと同一であるのかどうかは、あらためて検討されるべき課題である。

レーニンの二元論においては、一方の「自然発生的意識」は労働組合によって、そして他方の「社会民主主義的意識」は前衛政党によって体现されるものであった。そして、たんに労働組合という組織が「社会民主主義的意識」に到達しえないというのではなく、そもそも、「労働者大衆自身が彼らの運動の行程それ自体のあいだに独自のイデオロギーをつくりだすということが、考えられない」〔⑤ 406〕のである。しかしながら、ここからただちに、レーニンは党による組合の引き回しを主張したと結論することはできない。レーニンの党概念がどのようなものであるのか、そして、党は具体的にどのような工作を組合内でおこなうとされているのかが検討されなければならない。

レーニンは、党と組合との相違を、次のようにまとめている。

「労働者の組織は、第1に、職業的組織でなければならない。第2に、できるだけ広範なものでなければならない。第3に、できるだけ秘密でないものでなければならない（いうまでもなく私は、ここでも、また以下の文中でも、専制ロシアだけを念頭においている）。これに反して、革命家の組織は、まず第1に、また主として、革命的活動を職業とする人々をふくまなければならない（だから私は、社会民主主義革命家のことを念頭におきながら、革命家の組織といっているのである）。こういう組織の成員に共通なこの標識をまえにしては、労働者とインテリゲンツィアのあいだのあらゆる差異はまったく消えさなければならず、まして両者の個々の職業の差異についてはいうまでもない。この組織は、必然的に、あまり広範なものであってはならず、またできるだけ秘密なものでなければならない。」

〔⑤ 486〕

そして、党が“真の”階級意識を体现している以上、党が組合を「指導」〔⑤ 458〕するのは当然のことである。このような考えについて、2つの検討すべき問題がある。

第1に、党の労働組合政策が誤っている場合、どのようなフィードバック回路があるのか、という問題である。組織的には、党と組合とは、量的にも質的にも断絶している。量的に、という意味は、組合は「できるだけ広範なもの」であるのに対して、党は「もっとも厳格な秘密活動、もっとも厳格な成員の選択、職業革命家の訓練」〔⑤ 518〕を組織原則とするのであれば、労働組合員で黨員になるのは、ごく少数にすぎないであろう。こうした断絶にもかかわらず、組合から党へのフィードバック回路はありうるのであろうか。明示的な形では、ない、と言わざるをえない。組合はせいぜいのところ「組合主義的政治」をおこなうにすぎず、党の政策が組合によって支持されない場合、それは党の政策が誤っているとして反省材料になるかもしれないし、また、組合の“意識の低さ”としてのみ見なされるかもしれない。ただ、資本主義のもとにおいては、前衛政党は反体制派として大衆運動を展開しなければならず、大衆運動が展開できないとすれば、その原因は、党の政策の誤り、または敵の攻撃の強さ、あるいは大衆の“意識の低さ”にあるとされ、党が政策の誤りとして自覚するその限りで党の政策にフィードバックされる

ことになる。しかしながら、党が“社会主義”のもとで権力政党になった場合、こうした形でのフィードバック回路は、まったく消滅するとは言えないにしても、いちじるしく弱まることはたしかである。資本主義のもとでの党の活動は宣伝・煽動という非権力的な手段に依拠するのであるが、権力政党になれば、国家機関をつうじる権力的な動員が可能であり、党の政策が大衆によって受動的にはあれチェックされることがなくなっていくからである。その場合、労働組合は党の考えを労働者大衆に伝える“伝導ベルト”に墮すことになる。

第2に、レーニンは、「労働者大衆自身が彼らの運動の行程それ自体のあいだに独自のイデオロギーをつくりだすということ」は「考えられない」としたが、「労働者大衆」は、たとえ理論的には社会主義に到達しえないとしても、社会主義に向かうパトスを持っているはずである。さもなくば、前衛政党がいくら「指導」をし、煽動しても革命が起きるはずもない。そのパトスを生み出すものを、レーニンは『なにをなすべきか』では触れていない。しかし、それよりも少し前に書いた『わが党の綱領草案』においては、次のように指摘されている。

「最後に、この言葉は、資本主義の「境界地帯」で（すなわち、資本主義がようやく発生しつつあり、前資本主義的諸制度につきあたっているような諸国や国民経済諸部門で）、貧困の増大が、しかも「社会的」貧困だけでなく、飢餓と餓死とまでもふくめたもつとも恐ろしい肉体的貧困の増大が、大量的な規模になっているという意味でも、正しいのである。だれでも知っているように、このことは、ヨーロッパの他のどんな国にたいしてよりも、十倍も良くロシアに適用されうるのである。このようにして、「貧困、圧迫、隷属、墮落、搾取の増大」という言葉は、われわれの意見では、ぜひとも綱領に入れなければならない。というのは、第1に、これらの言葉は、資本主義の基本的・本質的な特質をまったく正当に特徴づけているし、また、まさにわれわれの眼前に行われている過程、ロシアに労働運動と社会主義とを生みだしている主要条件の一つである過程を、特徴づけているからである。第2に、これらの言葉は、労働者大衆をもつとも抑圧するが、またもつとも彼らを憤激させるあまたの現象（失業、低賃金、栄養不良、飢餓、資本の苛酷な規律、売淫、召使数の増加など）を要約している点で、大きな煽動材料を

あたえているからである。第3に、資本主義の有害な作用や、労働者の憤激の必然性、不可避性を、このように正確に特徴づけることによって、われわれは、中途半端な人々、すなわち、プロレタリアートに「同情」し、プロレタリアートのために「改良」を要求しながら、プロレタリアートとブルジョアジーとのあいだ、専制政府と革命家とのあいだに「中庸の立場」を占めようとつとめている人々から、自分を区画するからである。ところで、政治的自由と社会主義のための断固たる、不退転の闘争を行う、単一の、結束した労働者党を目ざすなら、これらの人々から自分を区画することは、現在においてこそとくに必要である。」〔④ 248—9〕

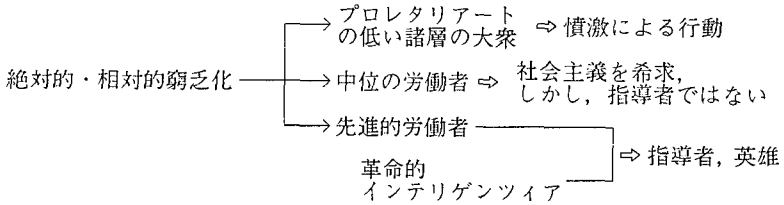
ここで言われているのは、「労働者の憤激の必然性」は「貧困、圧迫、隷属、墮落、搾取の増大」にあり、ことにロシアのような「境界地帯」では「飢餓と餓死とまでも含めた最も恐ろしい肉体的貧困の増大」にある、ということである。

ところでレーニンは、他の箇所において、次のように言っている。

「あらゆる国の労働運動の歴史は、労働者のうちのもっとも良い地位におかれた諸層が、もっとも早く、またもっとも容易に社会主義の思想を受け入れる、ということを実証している。あらゆる労働運動によっておくりだされてくる先進的労働者、すなわち、労働者大衆の完全な信頼を獲得する能力をもった労働者、プロレタリアートの啓蒙と組織化の事業に全身を打ちこむ労働者、社会主義をまったく意識的に受け入れ、自主的に社会主義理論をつくりあげさせた労働者は、主としてこうした労働者層のなかから現われてくるのである。」〔ロシア社会民主主義派のうちの後退的傾向〕④ 300—1〕

つまり、レーニンにとっては、労働者の革命へのパトスは「貧困、圧迫、隷属、墮落、搾取の増大」によって与えられるが、しかし、社会主義はインテリジェンスを必要としており、そうしたインテリジェンスは熟練労働者に見いだされるものであった。先の窮乏化にかんする指摘とあわせてこの文章およびそれに続く「中位の労働者」および「プロレタリアートの低い諸層の大衆」にかんする説明を理解すれば、次頁のようなシェーマが描けるであろう。

このような革命論は、きわめて楽観的なものであると言ってよい。なぜならば、マルクスとエンゲルスがイギリス労働者を特徴づけた「ブルジョア的プロレタリアート」の問題が抜けおちているからである。レーニンがこの問



題に気づいたのは、第1次大戦の勃発とそれにとまなうインタナショナルの崩壊によってであった。

1905年革命以前の初期レーニンの労働組合論は、以上のようなものであった。ここで注意すべきは、次の2点である。

第1に、レーニンはSPDをモデルとしたにもかかわらず、専制国家ロシアという状況のもとで、少数の職業的革命家からなる党組織を主張した。そのため、党と組合との異質性が極端なまでに強調されることになった。『なにをなすべきか』が書かれた1901—02年からは少しズレるが、1905/06年の数字では、SPDは38万人の党員を数え、SPDと密接な関係にあった自由労働組合は1901年に62万人、1906年には145万人の組合員を擁していた〔Dieter Fricke, *Die deutsche Arbeiterbewegung 1869—1914*, Dietz Verlag 1976, による〕。同じく党による組合への「指導」という理念をかかげるにしても、党員が10万人単位で存在し、かつ組合員の少なくない部分が党員である場合と、ごく少数の職業的革命家からなる党組織による「指導」とではおのずからその意味内容が異なってくるであろう。

第2に、初期レーニンの労働組合論は、実践家としてのレーニンにとって、まだ観念的な段階にとどまっていた、ということである。同時期のロシアにおける党員数、組合員数についての数字は分からないが、労働組合運動は1905年革命まではほとんど問題にならなかったことは確かであろう。『なにをなすべきか』における「経済主義者」との論争は、強大な労働組合運動が改良主義

路線を實踐して革命運動に敵対したことによってなされたのではない。レーニンが論じた党と組合との関係は、党についてはロシアに現実に存在する組織を念頭においていたのに対し、組合については、ロシアには存在せず、イギリスなりドイツの組合を意識していたのである。レーニンがロシアの党とロシアの組合との関係を問題にせざるをえなくなるのは、1917年10月革命以後である。

Ⅱ 1905年革命と第1次大戦

1905年革命の経験によって、レーニンは、ロシア資本主義認識とりわけ農業問題認識を変え、それとともに党綱領の改訂をおこなった。この周知の事実をあらためて論じる必要もないであろう。ここでは、それとともに初期レーニンの労働組合論も変わったのかどうかを検討すれば、本稿の課題にとって十分である。

結論を先に言ってしまうえば、レーニンは、1905年革命をへた後も、基本的には初期の組合論を変えなかった。このことは、1905年革命の時における労働組合運動を考えると、不条理のように見える。なぜならば、1905年革命においてはじめてロシアにおける大衆的労働組合が成立したからである〔西島有厚「1905年の労働組合運動」江口朴郎編『ロシア革命の研究』（中央公論社、1968年）。『なにをなすべきか』においては観念的に論じた組合論が、いまや現実のロシアの労働組合について検討しなければならなくなったのである。それにもかかわらずレーニンが自己の組合論を変えなかったのは、次のような理由からであると思われる。

第1に、1905年革命の現実から生じる理由である。たしかに革命の過程で労働組合を名乗る労働者組織は雨後の筍のように成立したが、それらはむしろストライキ委員会に近いものであり、永続的な組織としての性格は薄かった。そして、革命の敗北後、再び強まった弾圧とともに、その多くが姿を消していった。つまり、党と労働組合とが長期にわたって併存するという事態

にレーニンは当面しなかったのである。労働組合の急速な成立と消滅という事態と並んで、ソヴェトという新しい、しかも直接に権力闘争を目ざす労働者組織が登場したことも、労働組合の存在価値を低くした。

第2に、1905年革命の性格についてのレーニンの理解から生じる理由である。レーニンが革命後に1905年革命をどう見ていたかは、次の言葉に集約されている。

「ロシア革命は、その社会的＝経済的内容からみるとブルジョア革命であるが、しかしその推進力は、自由主義的ブルジョアではなくて、プロレタリアートと民主主義的農民である。革命の勝利は、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁によってはじめて可能である。」
 〔「国会選挙とロシア社会民主党の戦術」⑫ 199〕

「その社会的＝経済的内容からみるとブルジョア革命である」ということを、いまいし具体的に言えば、たとえ革命に勝利しても、「資本主義社会の諸矛盾、そしてそのうちの主要なもの——賃労働と資本との矛盾——は消えさらないばかりか、反対に、より広範に、より純粋な形で発展することによって、ますます激化し、深まる」〔ロシア社会民主労働党第5回大会〕⑫ 468〕のである。現在すでに賃労働と資本との対立が存在しており、かつ、当面する革命に勝利したあかつきには「ますます激化し、深まる」とすれば、賃労働の経済的利益を擁護する労働組合は当然のことながらますます必要になるであろうし、このような労働組合が経済主義にとどまるのも必然である、とレーニンは考えたのであろう。つまり、この時期のレーニンにあっては、現在および予想しうる将来において、労働組合の性格は変わらないのである。

だが、このように推測することが許されるとしても、なおかつ疑問は残る。それは、レーニンの主張する「ブルジョア革命」が勝利すれば、国家権力は「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」のもとにあるはずである。前衛政党は少なくとも権力の一部を握っているはずである。資本と賃労働との対立が激化していく時、労資紛争にたいする国家のかかわりは、ブルジョア国家の場合とは基本的に異なるはずである。つまり、前衛政党が支配

政党になることによって、党と組合との関係も、また国家と組合との関係も、資本主義のもとにおけるそれとは基本的に異なるはずである。その点についてレーニンはなにも触れていない。

レーニンは1905年革命後も基本的には初期の労働組合論を変えなかったが、若干の修正はおこなっている。それは、労働組合の中立性についてである。彼は率直に述べている。

「もう1つ指摘すべきことは、経済闘争と労働組合との問題である。この問題についての私の見解は、文献ではしばしば誤って述べられている。だから『なにをなすべきか?』の多くのページが、経済闘争と労働組合との巨大な意義の説明にあてられていることを強調する必要がある。ことに私はそのとき、労働組合の中立性に賛成するという意見を述べたのである。それ以来、私の論敵たちの多くの主張とは異なって、小冊子でも新聞論説でも、私はこれとちがった意見は述べなかった。ただロシア社会民主労働党のロンドン大会とシュトゥットガルトの国際社会主義者大会だけが、私を、労働組合の中立性を原則として主張してはならないという結論に到達させたのである。組合と党とのより緊密な接近——これが唯一の正しい原則である。」　　〔「論集『12年間』の序文」⑬ 97〕

しかし、中立性をめぐるレーニンの方針変更は、1905年革命の経験にもとづいておこなわれたのではなく、引用文が示しているように、他律的に、第2インターナショナルの決議にもとづいてのことであった。しかしながら、中立性をめぐる方針の変更は、初期の彼の組合論の本質的な修正ではない。

1905年革命のなかでレーニンが党の組織原則にかんする考えを修正したことは、すでに知られている〔マルセル・リーブマン「1905年のレーニン」スウィージー/マグドフ編『現代とレーニン』(福村出版, 1972年)〕。少数の職業革命家からなる秘密結社という党から、大衆的な前衛政党への転換である。しかし、実際には、1908年からの反動の開始によってレーニンは再び古い型の党概念に戻っていった。

次のように言ってよいであろう。すなわち、レーニンは、反動の時期にたしかに再び古い党概念にたち戻ったとはいえ、1905年革命によって一時は新しい党組織論を打ち出した。それにたいして、労働組合論については、なん

の変化も見せなかった。このことは、一面では当面の革命をブルジョア革命であるとする彼の革命論に起因していると同時に、他面では『なにをなすべきか』において現実の党と理論上の労働組合とを対比させたことによっている、と思われる。現実の党に立脚した前衛政党論は現実の変化によって修正されるが、理論上の組合論は現実の変化にたいして不感応的である。

1905年革命はたしかにレーニンに大きなインパクトを与えたが、それにまさるとも劣らない衝撃をあたえたのが第1次大戦であった。大戦勃発とともに、参戦各国の社会民主党はショーヴィニズムの波にのまれてしまい、第2インタナショナルは、レーニンやその他の左翼批判派から見て完全に崩壊してしまった。レーニンにとって信じがたい事態を説明する理論として、レーニンは労働貴族論を新たに唱えるにいたった。

「このような巨額の超過利潤（というのは、この利潤は、資本家たちが「自」国の労働者から搾りあげている利潤以上に余分に得られるものだから）の一部で、労働者の指導者と労働貴族の上層とを買収できることは明白である。そして「先進」諸国の資本家は、彼らを現実を買収している、——直接および間接の、公然および隠然の、種々さまざまな方法によって買収している。

ブルジョア化した労働者あるいは「労働貴族」のこの層は、その生活様式、その稼ぎ高、その全世界観の点で、まったく小市民的であって、それは第2インタナショナルの主要な支柱であり、また今日ではブルジョアジーの主要な社会的支柱（軍事的支柱ではないが）である。なぜなら、彼らは、労働運動の内部におけるブルジョアジーの真の手先であり、資本家階級の労働者手代（Labour lieutenants of the capitalist class）であり、改良主義と排外主義の真の伝達者だからである。プロレタリアートとブルジョアジーとの内戦では、彼らは不可避免的に、しかもすくなくない数で、ブルジョアジーのがわに立ち、「コンミュン派」に反対して「ヴェルサイユ派」に味方する。」「資本主義の最高の段階としての帝国主義」② 222—3]

レーニンの労働貴族論の問題点は、すでにボブズボームによっていくつか指摘されている〔ボブズボーム「レーニンと『労働貴族』」スウィージー/マグドフ編、前掲書〕。すなわち、以下の点である。

(1)レーニンによれば、労働貴族全体ではなく、そのなかの「ある層」がブ

ルジョアジーの側に寝返ったのであるが、なぜ彼らが労働者大衆の支持を得たのかについては説明されていない。

(2)レーニンは市場独占が労働貴族層に利益をもたらすとしているが、市場独占は労働者大衆にも利益をもたらすのではないか。

(3)レーニンの帝国主義論によれば、世界は搾取する国と搾取される国とに分かれるのであるが、このような集团的搾取の恩典は、搾取する国の特権的労働者層にのみ限定されるのであろうか。

ボブズボームのこの指摘は正当である。だが、労働組合論の観点からは、彼が触れていない論点が残っている。1つは、具体的に誰が「買収」されているのか、という問題である。

レーニンは、「買収」された「労働者の指導者と労働貴族の上層」を、次のように表現している。

「合法的な労働者団体の役員、国会議員、その他、合法的な大衆運動のもとでよろしく安穩にやっているインテリゲンツィア、最高給をもらっている労働者の若干の層、下級事務員、その他等々」
〔これからどうなる〕^㉑ 100]

「国会議員、ジャーナリスト、労働運動の役員、特権的な職員、プロレタリアートの若干の層からなるまとまった一社会層」
〔第2インタナショナルの崩壊〕^㉒ 250]

「おそらく古い指導者層の約10分の9」
〔第2インタナショナルの崩壊〕^㉓ 259]

「資本主義社会では、もっとも良ければいっても、もっとも先進的な国々でも、ブルジョア民主主義のもとで文明と文化が何十年、ときには何百年も発展してきたあとでさえ、労働組合が賃金労働者の5分の1以上を組織したことは1度もなかった。少数の上層分子が労働組合に参加しただけであったし、しかもこの上層分子のうちのわずかな部分だけが、資本家にさそいこまれ、買収されて、労働者の指導者の資格で資本主義社会のうちに地位を占めたのである。」
〔労働組合第2回全ロシア大会での報告〕^㉔ 454]

「熟練労働者の特権的な層」〔ドイツ独立社会民主党の手紙にたいするロシア共産党の回答草案〕^㉕ 348]

以上の引用は、「買収」された「労働者の指導者と労働貴族の上層」のなかに、ほとんどすべての労働組合幹部が含まれる、とレーニンが考えていたことを示している。ここで問題が生じる。レーニン自身もかつて認めていたよ

うに、労働組合運動の発展は必然的に労働組合の官僚制化を随伴する〔「なにをなすべきか」⑤ 519〕。その労働官僚がほとんどすべて「買収」されブルジョア階級に寝返るとすれば、労働組合は必然的に反革命の組織になるのではないか。レーニンはこの問題を提起していないし、またどこにおいても回答を与えていない。しかし、レーニンの労働貴族論を徹底しようとするれば、論理的には、労働組合は反革命組織であるという結論になる。なぜならば、労働組合は、せいぜいのところ組合主義的政治をおこなえるにすぎないのであり、しかも組合が発展すればするほど組合官僚制は確立し、組合官僚の反革命化が進行するのである。この状況から脱出する方策は、2つ考えられる。1つは「せまい同職の利害」を克服すべく、職業別組合から産業別組合への組織再編である〔『社会主義宣伝連盟』の書記へ〕②① 438—9〕。しかしながら、産業別組合の組合幹部が労働貴族化しない保障はなにもない。いま1つの方策は、労働組合を分裂させ、新たに革命的組合を結成することである。この途は、左翼共産主義者によって追求されたが、レーニンは『共産主義内の「左翼主義」小児病』において激しく批判した。しかし、そこでレーニンが主張したのは、「いやしくもそこにプロレタリア的または半プロレタリア的な大衆がいるなら、その機関、協会、団体——たとえ、それらがどんなに反動的であろうとも——のなかでこそ、系統的に、頑強に、根気づよく、忍耐づよく、宣伝し、煽動する」という一般的なことしか言っていないのである。労働組合の内部で活動する共産主義者にとっては、労働条件を改善するために結成された組織のなかで、その組織本来の任務と革命への煽動とをどう結びつけるのかにあるにもかかわらず、このような一般論ですませているのである。たしかに、このような一般論でも、革命的状況が存在しているならば、問題は少ない。しかし、安定期においては、事実上の無方針に等しい。そして、労働組合は、安定期において機能する組織である。

いま1つの問題は、熟練労働者のすべてではないにしてもその一部が「買収」され、さらに彼らを出身母体とする指導者層のほとんども「買収」され

ているとすれば、「先進的労働者」はどこからでてくるのであろうか。かつてレーニンは、すでに見たように、労働者の熟練度と階級意識の先進性は比例すると主張していたはずである。実は、この問題は、すでにレーニンの論敵マルトフによって指摘されており、レーニンも承知している問題であった。

「たとえば、マルトフは、『組織委員会在外書記局通報』（1916年4月10日づけ第4号）につきのような言葉で書きあらわされている詭弁を、すでに彼の報告のなかで吐いたのである。

……『もし知的発達の点で『インテリゲンツィア』にもっとも近く、もっとも熟練した労働者群が宿命的に革命的社会民主主義派を去って日和見主義にはしたとすれば、革命的社会民主主義派にとって、事態ははなはだかんばしくなく、絶望的な状態であるときえ言えるであろう』。……

一定の労働者層が日和見主義と帝国主義的ブルジョアジーとのがわに去ったという事実を、「宿命的」というばかげた言葉とある種の「すりかえ」とによって、回避しているのだ！ しかも、組織委員会の詭弁家たちに必要だったのは、まさにこの事実を回避することにほかならなかった！」〔「帝国主義と社会主義の分裂」② 117—8〕

問題を「回避」したのはレーニンであった。かつては熟練労働者のインテリジェンスが革命にとってきわめて重要であるとしていたが、それは変更されたのであろうか。熟練労働者が「買収」されてしまったとすれば、革命を指導する「先進的労働者」はどこから出てくるのであろうか。この問いについてレーニンは深刻に考えるべきであった。とりわけロシアのような国においては、この問題は“プロレタリアートの独裁”にとって死活的重要性を持っていたのである。レーニンはロシアのプロレタリアートを次のように評した。

「この機構〔社会主義的機構を指す——野村〕をつくりだすために、わが国にはどのような要素があるだろうか？ たった2つである。第1に社会主義のための闘争に熱中している労働者である。この要素は、十分に啓蒙されていない。彼らは、できることならわれわれによりよい機構をあたえたいのである。だが彼らは、どうやってそうすればいいかわからない。彼らは、そうすることができない。彼らは、これまでのところそれだけの発達をとげておらず、そのために必要とされる文化をつくりあげていない。ところでそのために必要なのは、ほかならぬ文化である。このばあいには、押し付けとか強要とか、すばしこさとか精力とか、一般になにか優秀な人間の素質とかいうものでは、ど

うにもしようがない。第2には、知識、啓蒙、教育という要素であるが、これは他のすべての国家にくわべて、わが国には、おかしいほどすくない。」「量はすくなくとも、質のよいものを」③③ 509—10]

さらにまた、レーニンは、1917年革命後のロシアでは、プロレタリアートが「階級脱落」し、「弱体化し、分散し、無力になっている」と指摘している[「新しい時代、新しい形をとった古い誤り」③④ 5]。このような状況であればなおいっそう、“プロレタリアートの独裁”にとってインテリジェンスを持った労働者が重要になるはずである。その彼らがメンシェヴィキを支持し、反革命になるとすれば、“プロレタリアートの独裁”の内実が問われることになる。「党のプロレタリア的政策が、党员によってではなく、党の古い親衛隊と呼ばれるきわめて薄い層の絶大な、完全な権威によって決定されているという事実」[新党员採用の条件について」③④ 258]は、“プロレタリアートの独裁”と言っているのであろうか。

おわりに

労働者自身の内発的発展による労働者革命を信じていたマルクス、エンゲルスは、ついに革命から社会主義建設にいたるロジックをつくることに成功しなかった。レーニンの『なにをなすべきか』による階級意識外部注入論は、そのアポリアを突破する1つの——そして現在までの唯一の有効な——論理であった。しかし、そのロジックは、同時に、大衆組織から党へのフィードバック回路を閉ざすことによって、党による大衆団体支配という“現実に存在する社会主義”へと結びつくものであった。

1905年革命は、レーニンの労働組合論を変えるものではなかった。第1次大戦の勃発とともに生じた第2インターナショナルの崩壊は、レーニンの労働貴族論を生み出した。労働貴族論が妥当するとすれば、共産主義者の労働組合にたいする評価は否定的にならざるをえないであろう。レーニンが、それにもかかわらず、共産主義者は労働組合にとどまって煽動すべきであると言った

時、そこには経済闘争と社会主義的政治闘争とを結合する論理はなかった。党による組合の引き回しか、組合活動への埋没しかなかった。

レーニンの労働組合論は、以上によってつきるものではない。1917年革命の勝利後、彼は社会主義における労働組合の位置という理論的な問題とともに、「官僚主義的にゆがめられている労働者国家」「労働組合について、現在の情勢について、トロツキーの誤りについて」^③ 9]における労働組合の役割という実際の問題にも対処しなければならなかった。しかし、この点について論じることとは本稿の課題を越えている。また、レーニンの以上のような組合論を“マルクス＝レーニン主義者”がどのように継承したのかについても、稿を改めて論じなければならない。

[1985年4月25日 稿了]